

令和3年11月25日

介護支援専門員と介護職員の 処遇実態比較

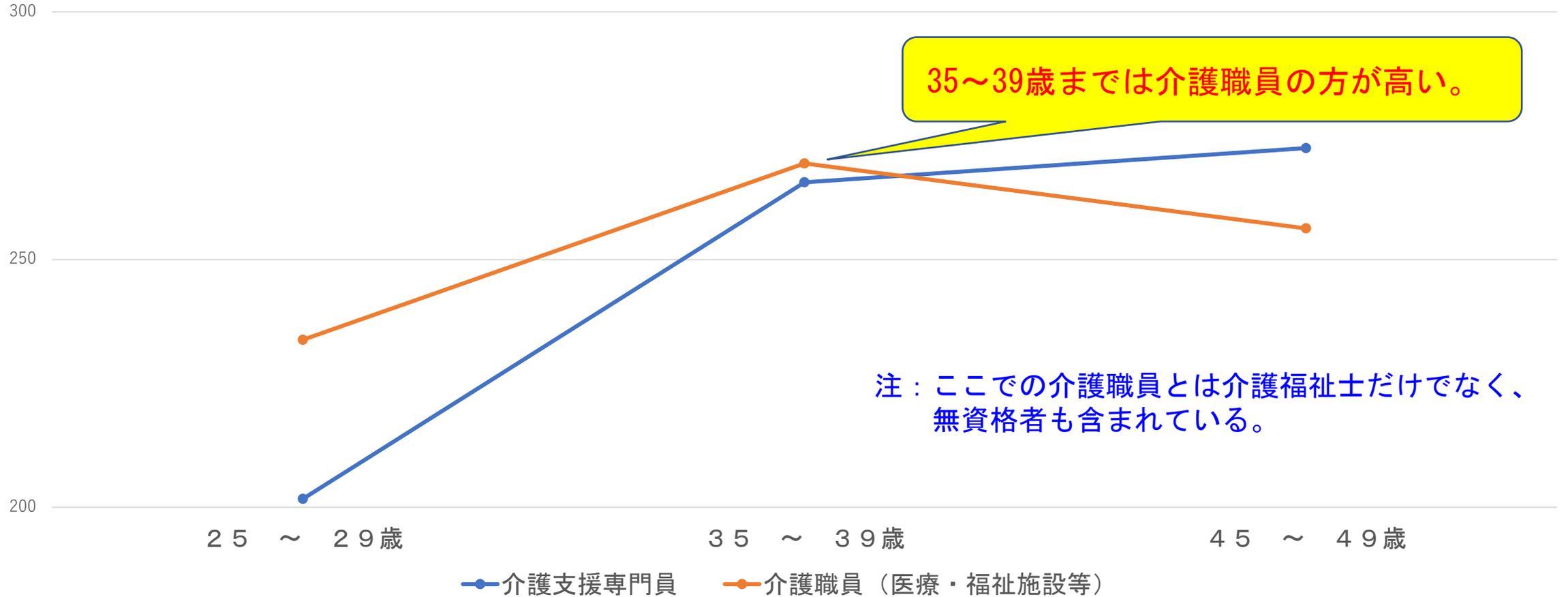
※この資料の統計データは主に令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）から引用しています。



一般社団法人日本介護支援専門員協会

一部の年齢階層では以下のような現象もおきている。

一般労働者対象での年齢階層別におけるきまって支給する現金給与額の比較（100～999人）



区分	25～29歳	35～39歳	45～49歳
介護支援専門員	201.7	265.6	272.5
介護職員（医療・福祉施設等）	233.8	269.4	256.3

さらには経験年数別では 深刻な状況である

※次の表は、介護支援専門員より介護職員の賃金が高いデータである（黄色い網掛け部分）。
介護職員＝介護福祉士ではない。

※ なお、受験資格に該当する実務経験取得年数に関しては介護福祉士合格者分布（参考資料③より）から、圧倒的に介護福祉士を実務経験3年で取得するケースが多い。
実態として介護職員が介護支援専門員の資格を取得する場合は、介護福祉士試験資格取得までの実務経験3年と介護支援専門員受験資格取得までの5年の合算である計8年を要する者が圧倒的に多い。
つまり最短でも介護職員の介護支援専門員資格取得までに8年要し、その翌年に実務開始と考えるのが通常である。
この事を念頭に介護職員の勤務年数、介護支援専門員の実務経験と介護職員との実務経験の差の**代表的な差は9年と判断する事が妥当**であるとしてデータを算出している。

4～9ページの表・グラフは調査時の表記をそのまま使用しているため、ケアマネージャーと書かれている箇所はそのままにしています。

①新規参入が望ましいと考えられる**30歳代前後**の**所定内給与額**の状況（単位：千円）
 介護支援専門員資格取得までにかかる**実務経験年数**を加えての**経験年数**を考慮した結果

トータル経験年数	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
介護支援専門員（ケアマネージャー）					
区分	介護支援専門員取得要件の 実務経験年数に該当 (5～8年)		0年	1～4年	5～9年
25～29歳			216.1	240.7	243.4
30～34歳			222.2	220.6	256.5
35～39歳			220.1	247.7	246.9
介護職員（医療・福祉施設等）					
区分	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
25～29歳	198.6	226.5	232.8	217.3	631.1
30～34歳	212.4	220.1	247.6	254.8	274.2
35～39歳	227.5	225.3	244.6	265.4	282.2

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

介護支援専門員の資格取得に6～8年かかるものの、介護支援専門員に転職すると所定内給与額は下がり、その後の回復も介護職員より低い。**この世代が参入しづらい状況というのが今後の業界としては厳しいと考えられる。**⁴

②新規参入が望ましいと考えられる**30歳代前後**の**年間賞与**と**その他特別給与額**の状況（単位：千円）

介護支援専門員資格取得までにかかる実務経験年数を加えての経験年数を考慮した結果

トータル経験年数	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
介護支援専門員（ケアマネージャー）					
区分	介護支援専門員取得要件の 実務経験年数に該当 (5～8年)	0年	1～4年	5～9年	10～14年
25～29		910.8	218.6	257.0	
30～34		524.3	299.3	424.7	
35～39		155.3	456.1	783.5	
介護職員（医療・福祉施設等）					
区分	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
25～29	109.5	546.5	703.0	880.6	542.1
30～34	92.6	472.6	603.9	694.9	555.7
35～39	116.1	492.1	520.0	733.4	754.0

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

年間賞与等についても年代間・経験年数でも介護職員が高い傾向が強い

③平均的な介護支援専門員と言われる**50歳代前後の所定内給与額**の状況（単位：千円）
 介護支援専門員資格取得までにかかる実務経験年数を加えての経験年数を考慮した結果

トータル経験年数	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
介護支援専門員（ケアマネージャー）					
区 分			0年	1～4年	5～9年
40～44			247.8	244.9	278.8
45～49			262.8	245.1	263.7
50～54			278.3	240.3	256.3
介護職員（医療・福祉施設等）					
区 分	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
40～44	206.4	224.4	233.0	248.3	291.1
45～49	210.8	222.7	239.7	249.1	283.4
50～54	200.8	223.8	228.6	245.9	256.9

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

④平均的な介護支援専門員と言われる**50歳代前後**の年間賞与**とその他特別給与額**の状況（単位：千円）
 介護支援専門員資格取得までにかかる実務経験年数を加えての経験年数を考慮した結果

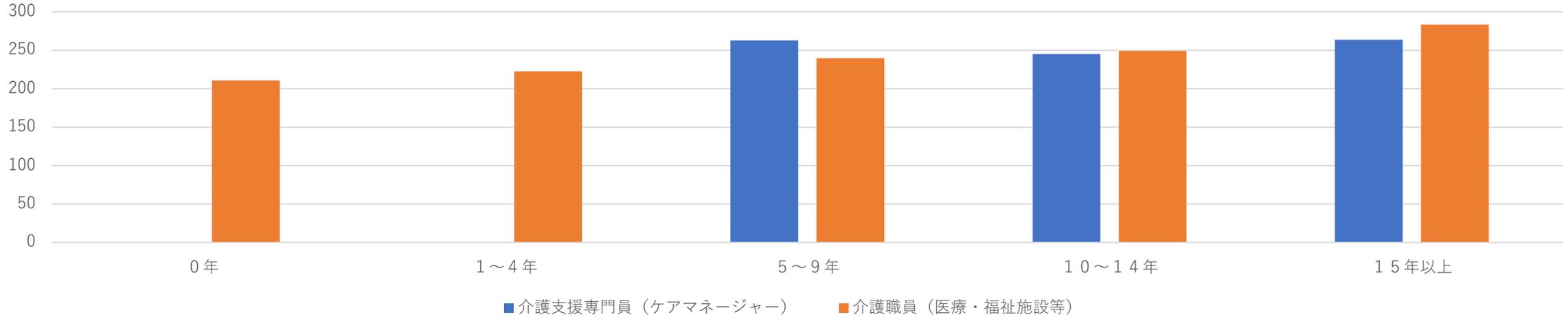
トータル経験年数	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
介護支援専門員（ケアマネージャー）					
区分			0年	1～4年	5～9年
40～44			528.5	646.2	787.9
45～49			356.7	508.7	735.3
50～54			262.1	623.4	541.3
介護職員（医療・福祉施設等）					
区分	0年	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上
40～44	129.6	420.0	547.8	644.6	855.4
45～49	66.0	523.3	562.5	736.4	826.1
50～54	129.8	472.5	600.5	649.2	740.3

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与とその他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

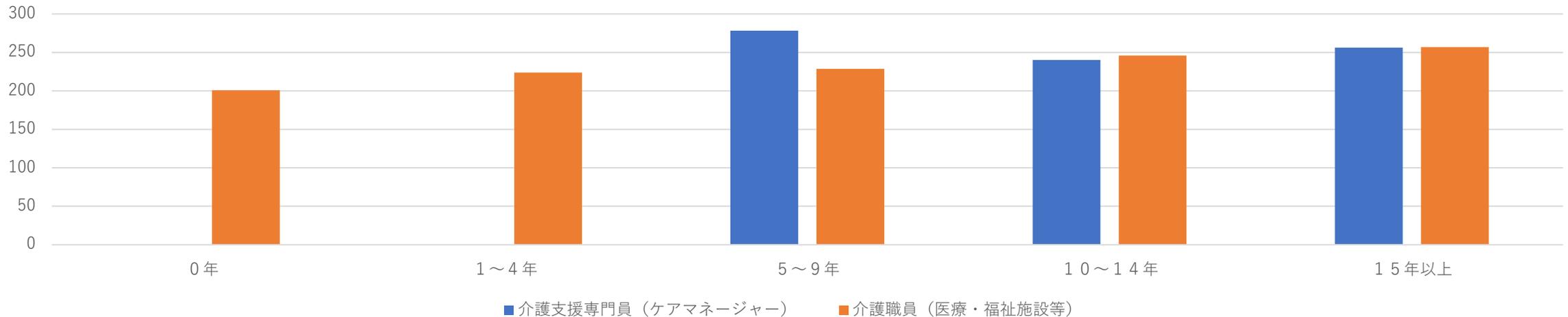
所定内給与額における【45～49歳】と【50～54歳】の介護職員との比較をグラフ化（P4・P6の表を参照）

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

所定内給与額（45～49歳）



所定内給与額（50～54歳）

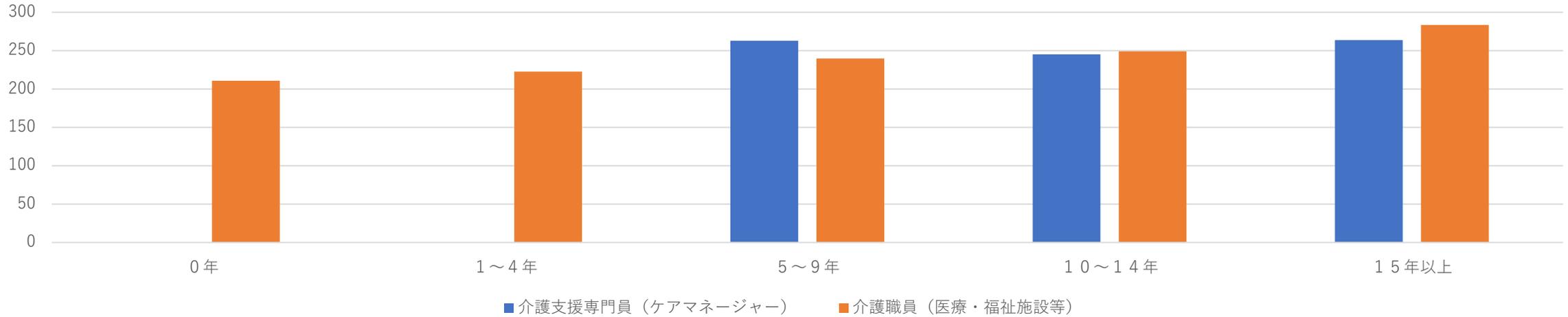


5～9年の経験者は介護支援専門員が優位であるが、それ以外は介護職員の方が優位である。

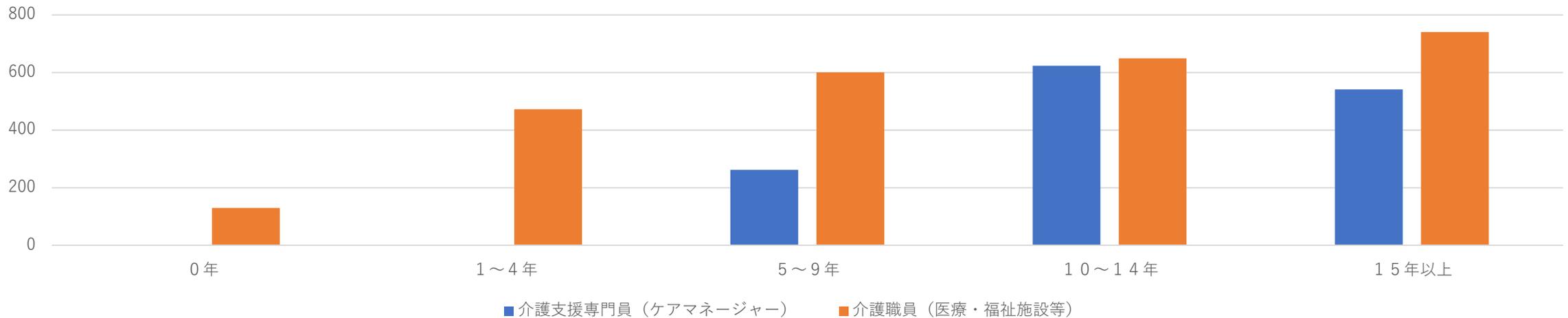
年間賞与その他特別給与額における【45～49歳】と【50～54歳】の介護職員との比較をグラフ化（P5・P7の表を参照）

職種（小分類）、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）…規模計データより引用

年間賞与その他特別給与額（45～49歳）



年間賞与その他特別給与額（50～54歳）



45～49歳で5～9年の経験者のみ介護支援専門員が優位であるが、それ以外は介護職員の方が優位である。

(参考資料①) 30歳で介護支援専門員の資格をとっても・・・

※この図は令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）のデータをもとに日本介護支援専門員協会で作成したイメージ図です。



22歳
介護職としての
キャリアスタート
無資格でも可



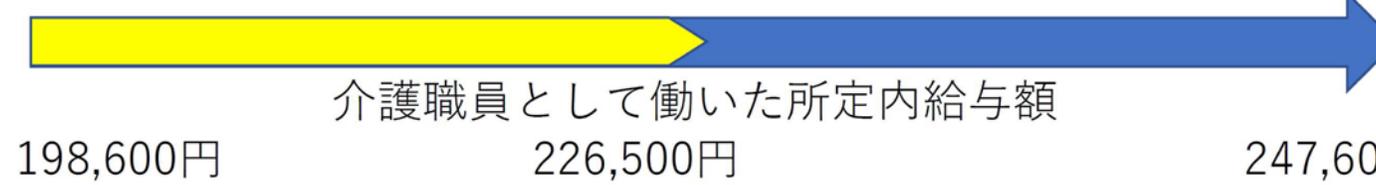
25歳
介護福祉士取得
(実務経験3年)



30歳
介護支援専門員資格取得
(実務経験5年)



介護職
13年
35歳
介護職として継続5年
所定内給与額
265,400円



同じ介護業界で働いても
進路で格差が



頑張って資格を2つ取っても、
実務に就いたら給与が下がる!!

介護支援専門員になる事が
キャリアダウンになる事も

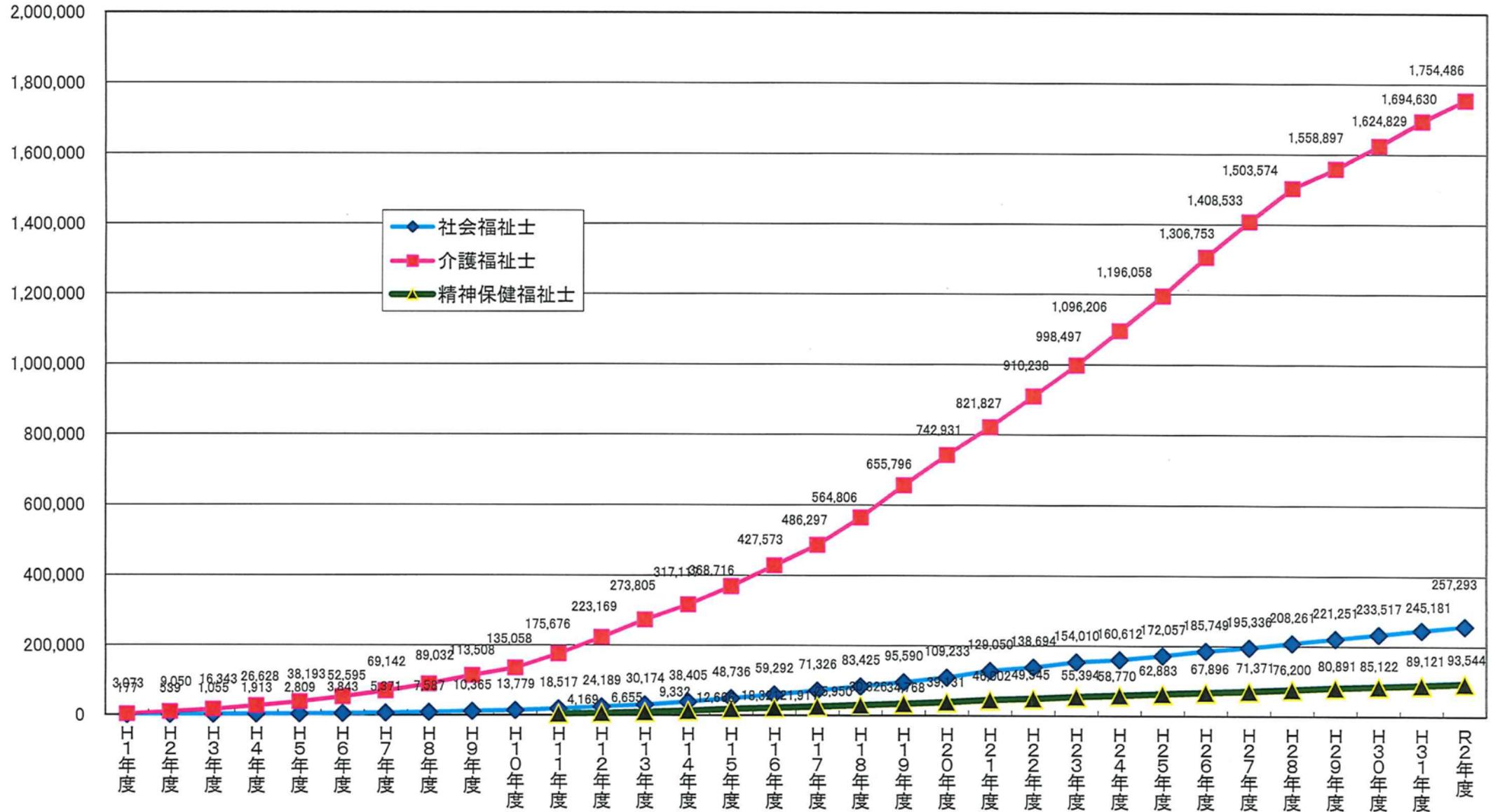


介護支援専門員
5年
35歳
介護支援専門員として転職して5年
所定内給与額246,900円
介護職より (-18,500円)

(参考資料②)

登録者の資格種類別一年度別の推移

昨年の登録者は59,856人



(参考資料③)

第33回介護福祉士国家試験養成施設別合格 (第33回介護福祉士国家試験合格発表参考資料：厚生労働省資料より)

[000757035.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/shingi2_000757035.pdf)

養成校ルート

受験者数	合格者数	合格率
6542	4766	72.9%

養成校ルート以外の合格者は
令和2年度合格者：59,856名中4766名（約7.9%）
でありその他は実務経験+実務者研修ルートが大半である事を考えると

合格者分布を見ても多くの介護福祉士は養成校卒業より
実務経験（3年）を経て介護福祉士に合格する事例が多い。

この事からも介護支援専門員取得まで

5年ではなく8年要する者が圧倒的に多いと現状が確認できる。

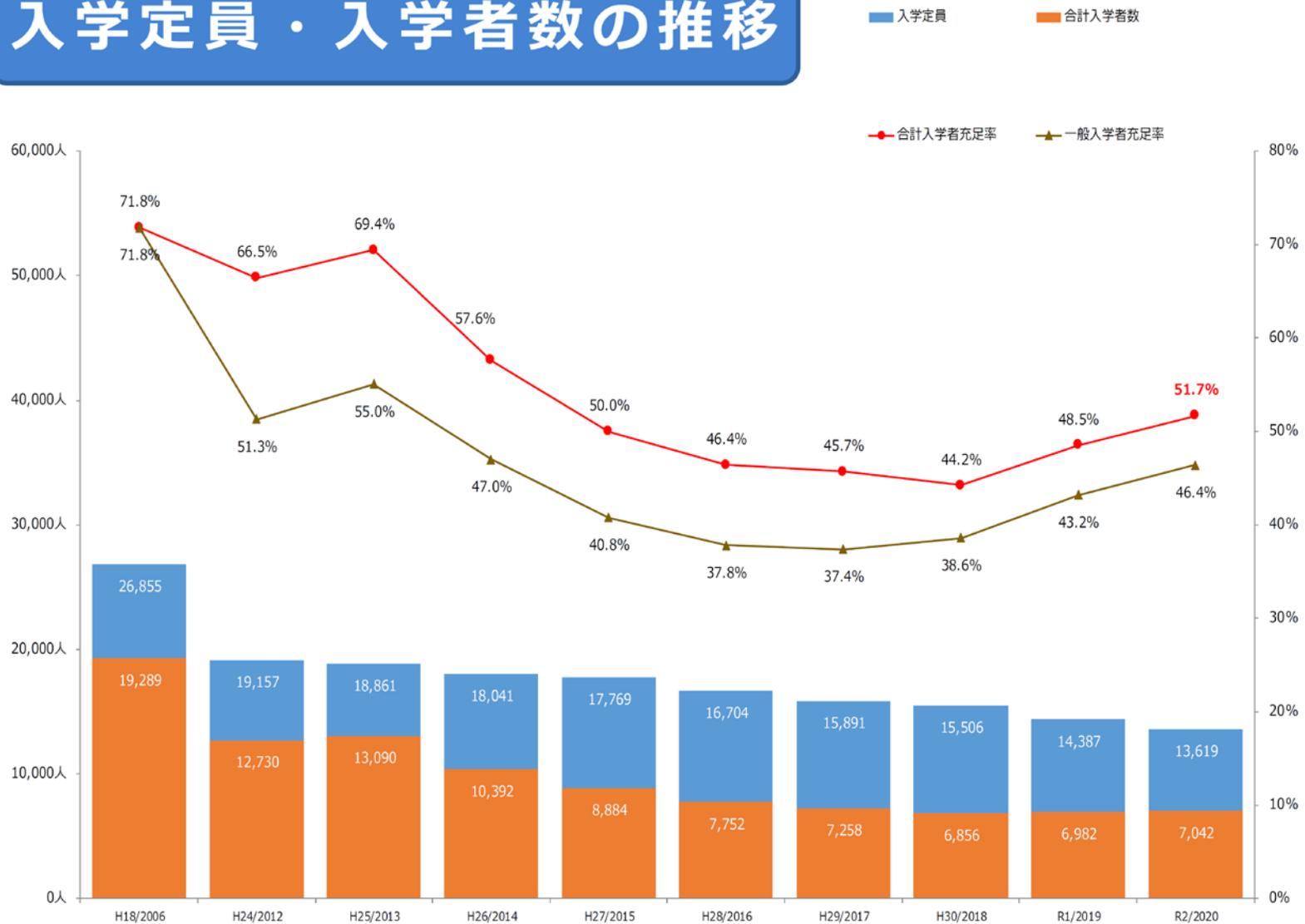
(2) 受験資格別

区分	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	割合 (%)
総数	84,483	59,975	71.0	100.0
介護福祉士養成施設	6,542	4,766	72.9	7.9
社会福祉施設の介護職員等	52,162	37,155	71.2	61.9
老人福祉施設の介護職員等	45,834	32,053	69.9	53.4
障害者福祉施設の介護職員等	5,650	4,558	80.7	7.6
保護施設、児童福祉施設の介護職員等	635	514	80.9	0.8
その他の社会福祉施設の介護職員等	43	30	69.8	0.1
訪問介護員等	11,382	8,271	72.7	13.8
介護老人保健施設、介護医療院の介護職員等	5,909	3,765	63.7	6.3
医療機関の看護補助者等	5,573	3,648	65.5	6.1
福祉系高等学校（専攻科を含む）	2,836	2,312	81.5	3.9
その他	79	58	73.4	0.1

(注)「その他」は、介護等の便宜を供与する事業を行う者に使用される者のうち、その主たる業務が介護等の業務である者等である。

(参考資料④) 介護福祉士の養成校出身者の人数は横ばいの状況

入学定員・入学者数の推移



今後も劇的な入学者の伸びの期待は厳しいと言える。

(参考資料⑤) 養成施設数（学校数）の推移表

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	60	57	59	59	60	60	59
短期大学	76	74	71	68	66	61	59
専修学校	239	243	245	243	237	238	217
高等学校 専攻科	2	2	2	2	2	2	1
合計	377	376	377	372	365	361	336

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会ホームページより

養成校は年々減少しており、今後、短期間で急増は見込みづらい。